

平成 28 年度本部事業報告

法人本部では、今年度も神奈川県聴覚障害者福祉センター事業を除く民間企業や教育機関、県行政及び市町村等に対し、有料で手話通訳者等派遣事業、講師等派遣事業を行った。

また、神奈川県委託事業として神奈川県盲ろう者通訳・介助員事業を、相模原市および横須賀市からの委託事業として手話通訳者養成事業および要約筆記者養成事業を実施した。

1 平成 28 年度の特徴と課題

平成 28 年度の特徴と課題は次の通りである。

(1) 法人本部盲ろう者通訳・介助員派遣事業の開始

平成 28 年 4 月から障害者差別解消法の施行により、行政機関は合理的配慮が義務化となった。行政機関等が開催する会議等で、盲ろう者に委員を依頼した場合、主催の行政機関等が通訳・介助員の申請を行い、その派遣費用を支払うこととなるため、平成 28 年度 9 月 1 日より、主に行政機関が実施する会議、大会等に派遣し、申請者が派遣費用を負担する盲ろう者通訳・介助員派遣事業を開始した。

(2) 神奈川県手話推進計画に係る講師派遣等

神奈川県手話言語条例での「神奈川県手話推進計画」による、県機関の手話講習会について、神奈川県聴覚障害者連盟と連携をとりながら講師等の派遣を行った。

(3) 神奈川県盲ろう者通訳・介助員派遣事業の課題提起

神奈川県盲ろう者通訳・介助員派遣事業の課題として、1. 相談体制の検討、2. 盲ろう児への支援体制の検討、3. 養成・研修体制の検討の以上 3 点を県に要望し、平成 29 年度の予算が増額となった。

(4) 遠隔手話通訳サービス事業への応募

平成 29 年度から神奈川県が 15 ヶ所の県合同庁舎等及び神奈川県保健福祉局福祉部地域福祉課にタブレット型端末を配置し、聴覚障害者に対してタブレット型端末によるテレビ電話機能を活用しての遠隔手話通訳サービス等の事業委託提案募集に応募し、決定した。

(5) 聴覚障害者の暮らしを守るための有効な派遣の実施

障害者差別解消法や神奈川県手話言語条例にともない、今後、派遣の増加が見込まれる。

手話通訳者、要約筆記者の派遣は、聴覚障害当事者の参加の有無に関わらず実施しているが、通訳者不足と市町村の聴覚障害者の暮らしを守る重要性から、聴覚障害当事者が参加するものに手話通訳者、要約筆記者を派遣する方向を検討し、公益社団法

人神奈川県聴覚障害者協会、神奈川県中途失聴・難聴者協会、神奈川県手話通訳者協会、神奈川県要約筆記協会及び神奈川県手話通訳者・要約筆記者派遣運営会委員に理解をいただいた。

(6) 相模原市、横須賀市からの事業委託

障害者総合支援法に定める意思疎通支援事業で、政令指定都市および中核市において手話通訳者および要約筆記者の養成が必須事業化されたため、相模原市と横須賀市から養成事業の委託を受けており平成 28 年度も継続した。

2 意思疎通支援者の派遣等の事業

(1) 市町村意思疎通支援事業への対応

聴覚障害者個人への手話通訳派遣は市町村の必須事業であるが、登録者が少ないことなどの理由により、21 市町村から手話通訳派遣申請があり対応した。派遣件数は昨年度対比で 66.6%、派遣人数は昨年度対比で 69.9%であり、特に昨年度、派遣申請が多かった 2 市からの申請が減少したことが大きな理由となっている。

要約筆記者については、8 市町村から要約筆記派遣申請があり対応した。派遣件数は昨年度対比で 156.7%、派遣人数は昨年度対比で 116.0%であった。

ア 手話通訳者派遣

(ア) 件数・派遣人数実績

区 分	派遣件数	派遣人数
相模原市	25 件	33 人
平塚市	58 件	71 人
鎌倉市	7 件	9 人
藤沢市	3 件	4 人
小田原市	4 件	5 人
茅ヶ崎市	2 件	3 人
三浦市	1 件	1 人
厚木市	3 件	6 人
伊勢原市	6 件	10 人
座間市	26 件	27 人
綾瀬市	4 件	4 人
大磯町	2 件	3 人
二宮町	6 件	6 人
大井町	4 件	6 人
松田町	6 件	7 人
山北町	19 件	22 人

開成町	24 件	26 人
箱根町	1 件	1 人
湯河原町	3 件	3 人
愛川町	24 件	25 人
清川村	1 件	2 人
合計	229 件	274 人

(イ) キャンセル数

区 分	件数	人数
未手配及び調整中	9 件	9 人
手配済み	27 件	30 人
派遣者不足	0 件	0 人
計	36 件	39 人

イ 要約筆記者派遣

(ア) 件数・派遣人数実績

区 分	派遣件数			派遣人数		
	手書き	パソコン	計	手書き	パソコン	計
相模原市	1 件	7 件	8 件	4 人	21 人	25 人
平塚市	8 件	7 件	15 件	10 人	13 人	23 人
藤沢市	0 件	4 件	4 件	0 人	4 人	4 人
厚木市	0 件	4 件	4 件	0 人	14 人	14 人
座間市	7 件	4 件	11 件	7 人	7 人	14 人
綾瀬市	2 件	0 件	2 件	3 人	0 人	3 人
鎌倉市	0 件	2 件	2 件	0 人	3 人	3 人
大井町	1 件	0 件	1 件	1 人	0 人	1 人
合計	19 件	28 件	47 件	25 人	62 人	87 人

(イ) キャンセル数

区 分	件数	人数
未手配及び調整中	1 件	1 人
手配済み	4 件	12 人
派遣者不足	0 件	0 人
計	5 件	13 人

(2) 手話通訳者派遣

平日の日中に派遣できる手話通訳者が不足していることが継続の課題となっており、今年度も4月は新入社員研修による企業等からの申請が集中するため手話通訳者の確保が非常に困難な状況であった。

派遣については、神奈川県手話言語条例の制定により県機関の派遣が増加したが全体としては昨年度と比べてほぼ横ばいとなり、派遣件数は昨年度対比で101.4%、派遣人数は昨年度対比で99.8%であった。

ア 派遣件数・派遣人数実績

区 分	派遣件数	派遣人数
企 業 等	226 件	481 人
県 機 関	218 件	378 人
教 育 機 関	118 件	244 人
司 法 機 関	27 件	27 人
政 党 関 係	6 件	12 人
個 人	0 件	0 人
そ の 他	145 件	279 人
合 計	740 件	1,421 人

イ キャンセル数

区 分	件数	人数
未手配及び調整中	0 件	0 人
手配済み	48 件	86 人
派遣者不足	1 件	2 人
計	49 件	88 人

(3) 要約筆記者派遣

要約筆記の申請の中には、日常的に手話を利用していても、講演・講習会・研修などでは要約筆記を利用したいというニーズがある。

申請集中時には、企業等へ派遣できる要約筆記者の確保が大変困難である。要約筆記者の質・技術の向上が大きな課題である。

要約筆記を必要としている難聴者や中途失聴者の認知度が、まだまだ低く社会に浸透していないことや難聴者・中途失聴者自身が要約筆記を希望し職場に働きかける等の例も少ないのが現状である。聴覚障害者が社会参加できるよう引き続き要約筆記の必要性について、依頼者への情報提供や環境整備への配慮等の情報提供に努めたい。

昨年度対比では、派遣件数は83.3%、派遣人数は72.8%であった。

ア 派遣件数・派遣人数実績

区 分	派遣件数			派遣人数		
	手書き	パソコン	計	手書き	パソコン	計
企 業 等	8 件	50 件	58 件	18 人	193 人	211 人
県 機 関	1 件	17 件	18 件	2 人	68 人	70 人
教育機関	46 件	29 件	75 件	92 人	69 人	161 人
司法機関	0 件	0 件	0 件	0 人	0 人	0 人
政党関係	0 件	0 件	0 件	0 人	0 人	0 人
個 人	0 件	0 件	0 件	0 人	0 人	0 人
そ の 他	4 件	38 件	42 件	8 人	138 人	146 人
合 計	59 件	134 件	193 件	120 人	468 人	588 人

イ キャンセル数

区 分	件数	人数
未手配及び調整中	1 件	4 人
手配済み	13 件	31 人
派遣者不足	0 件	0 人
計	14 件	35 人

(4) 講師等派遣

手話講習会や手話サークル、地域において聴覚障害者に関する理解を深める学習会、聴覚障害者と共に働く職場の集まりなどに、講師等を派遣し、手話の普及、聴覚障害者への理解の促進等により、聴覚障害者が社会参加しやすい環境づくりを目指す事業である。

昨年度に引き続き、神奈川県手話言語条例の制定にともない、県職員を対象とした手話講習会の講師派遣の申請が多くあったことにより、派遣件数は昨年度対比で 119.3%、派遣人数は昨年度対比で 132.7%と増加した。

ア 派遣件数・派遣人数実績

区 分	派遣件数	派遣人数
企 業 等	16 件	32 人
県 機 関	41 件	104 人
市町村機関	4 件	6 人
教育機関	107 件	215 人

サークル	8件	8人
社会福祉協議会	0件	0人
その他	16件	25人
合計	192件	390人

イ キャンセル数

区分	件数	人数
未手配及び調整中	1件	1人
手配済み	1件	2人
派遣者不足	0件	0人
計	2件	3人

(5) 講習会受託事業

企業や行政機関等から講習会受託の要請を受け、カリキュラム等を構成し講師及びアシスタント等を派遣するもの。各行政機関においては、最終的に自らが聴覚障害者団体や関係団体と協力し企画・運営が出来るまでの役割として位置付けている。

昨年度、派遣を実施した市町村から引き続き申請があり要約筆記者養成講習会及び現任研修の講習会を受託し講師等の派遣をした。

ア 派遣件数・派遣人数実績

区分	派遣件数	派遣人数
企業等	0件	0人
県機関	0件	0人
市町村機関	12件	20人
教育機関	0件	0人
サークル	0件	0人
社会福祉協議会	0件	0人
その他	0件	0人
合計	12件	20人

イ キャンセル数

区分	件数	人数
未手配及び調整中	0件	0人
手配済み	0件	0人
派遣者不足	0件	0人
計	0件	0人

(6) 盲ろう者通訳・介助員派遣事業

主に行政機関が実施する会議、大会等に派遣し、申請者が通訳・介助員の費用を負担する派遣事業を平成28年度9月1日より開始した。

ア 派遣件数・派遣人数実績

区 分	派遣件数	派遣人数
企 業 等	0 件	0 人
県 機 関	1 件	2 人
市 町 村	0 件	0 人
教 育 機 関	0 件	0 人
司 法 機 関	0 件	0 人
個 人	0 件	0 人
そ の 他	1 件	2 人
合 計	2 件	4 人

イ キャンセル数

区 分	件数	人数
未手配及び調整中	0 件	0 人
手配済み	0 件	0 人
派遣者不足	0 件	0 人
計	0 件	0 人

3 神奈川県からの委託事業

(1) 神奈川県盲ろう者通訳・介助員養成事業

県より委託を受け、盲ろう者向け通訳・介助員を養成する事業を行った。

ア 回数	全15回
イ 開催日	7月1日(金)、8日(金)、15日(金)、30日(土) 8月5日(金)、13日(土)、27日(土) 9月2日(金)、10日(土)、16日(金)、23日(金)、30日(金) 10月7日(金)、14日(金)、21日(金)
ウ 時間	金曜日 18:30~20:45 土曜日 10:00~16:00 (9/10は15:30まで)
エ 会場	神奈川県聴覚障害者福祉センター等
オ 対象者	神奈川県内に在住・在勤・在学する、20歳以上(申込時)で、基本的に講習会全回の受講が可能な方。また、修了後は、通訳・介助員として登録し派遣を担える者。
カ 受講者数	21人
キ 修了者数	21人

(2) 神奈川県盲ろう者通訳・介助員派遣事業

県より委託を受け、視覚と聴覚の両方に障害のある方(盲ろう者)にコミュニケーションの支援や外出時の移動介助を行う通訳・介助員を派遣する事業を行った。

年々、盲ろう者の社会参加が増加している中で、予算の範囲内での派遣利用となるため、会議等の通訳・介助員の派遣に於いては、本来は3人派遣が望ましいところを本年度も2人派遣とし、盲ろう者が利用できる派遣時間を確保する取り組みを行なった。また、派遣利用時間数が比較的多い盲ろう者には、派遣利用時間の上限を設けることをお願いしたが、盲ろう者の社会参加のためには、本来は十分な派遣人数の確保と派遣利用時間が必要である。

接近手話及び触手話の通訳技術を持つ通訳・介助員が不足していることから、派遣調整が非常に困難な場合があり、手話通訳技術を持つ通訳・介助員数の拡大が課題となっている。

派遣件数は、昨年度対比で96.6%、派遣人数は昨年度対比で99.1%であった。

ア 登録者数

(ア) 登録盲ろう者通訳・介助員数 316人

(イ) 登録盲ろう児者数 58人

イ 派遣件数・派遣人数実績

区分	派遣件数	派遣人数
公的機関	47件	59人
医療機関	298件	306人
会議等	252件	560人

冠 婚 葬 祭	10 件	12 人
大会・行事等	106 件	174 人
ゆりの会行事等	88 件	151 人
学 校 関 係	15 件	25 人
就 職 ・ 就 学 等	8 件	12 人
買 物	416 件	420 人
そ の 他	954 件	1,214 人
合 計	2,194 件	2,933 人

ウ キャンセル数

区 分	件数	人数
未手配及び調整中	4 件	4 人
手配済み	89 件	105 人
派遣者不足	0 件	0 人
計	93 件	109 人

エ 登録盲ろう者の調査・相談等

盲ろう者からの相談や現状把握、また盲ろう者と介護事業所等との合同カンファレンスへの参加のため、調査・相談を行なった。

(ア) 回 数 15 回

(イ) 実 施 日 平成 28 年 5 月 20 日 (金)、5 月 26 日 (木)、5 月 27 日 (金)、
6 月 3 日 (金)、6 月 22 日 (水)、7 月 1 日 (金)、
7 月 12 日 (火)、7 月 26 日 (火)、8 月 5 日 (金)、
9 月 28 日 (水)、12 月 6 日 (火)
平成 29 年 2 月 8 日 (水)、2 月 23 日 (木)、3 月 10 日 (金)、
3 月 23 日 (木)

オ 盲ろう者通訳・介助員頸肩腕障害健診

神奈川県盲ろう者通訳・介助員の内、年 60 回以上の派遣業務を担っている者を対象に健診を行った。

健診は、手話通訳者、要約筆記者を対象として実施している芝病院健診センターの来所健診に加わった。

(ア) 対象者数 10 人 (平成 28 年 5 月 19 日現在)

(イ) 受診者数 7 人

(ウ) 健診結果

区 分	人数
問題は特になし	1 人
差し支えなし	5 人
要観察	1 人

(3) 神奈川県盲ろう者通訳・介助員現任研修

県より委託を受け、盲ろう者通訳・介助員として必要な通訳技術、介助技術及び知識を習得することにより資質の向上を図る登録通訳・介助員の現任研修を5回実施した。

ア 第1回

- (ア) 日 時 平成28年11月25日(金) 18:30~20:40
(イ) 会 場 神奈川県聴覚障害者福祉センター
(ウ) 内 容 「障害者差別解消法の合理的配慮について」
(エ) 講 師 庵 悟 氏(社会福祉法人全国盲ろう者協会事務職員)
(オ) 参加人数 32人

イ 第2回

- (ア) 日 時 平成28年12月9日(金) 18:30~20:40
(イ) 会 場 神奈川県聴覚障害者福祉センター
(ウ) 内 容 実技研修「コミュニケーション別 点字」
(エ) 講 師 鈴木 智美 氏(東京都盲ろう者支援センター職員)
渡井 秀匡 氏(東京都盲ろう者支援センター職員)
(オ) 参加人数 19人

ウ 第3回

- (ア) 日 時 平成29年1月15日(日) 10:00~16:30
(イ) 会 場 神奈川県聴覚障害者福祉センター
(ウ) 内 容 「12人の先天性盲ろう児・者について」
(エ) 講 師 神奈川県登録盲ろう児保護者
井本 千香子 氏、大城 敏子 氏、国島 三枝子 氏、
石井 かよ 氏、高野 美紀子 氏、廣岡 久子 氏、
貝嶋 敦子 氏、久保寺 裕子 氏、佐藤 富美子 氏、
長友 由佳子 氏、橋間 陽樹 氏、山本 真理 氏
(オ) 参加人数 48人

エ 第4回

- (ア) 日 時 平成29年2月2日(木) 18:30~20:40
(イ) 会 場 神奈川県聴覚障害者福祉センター
(ウ) 内 容 実技研修「コミュニケーション別 音声」
(エ) 講 師 三田 幸司 氏(神奈川県盲ろう者ゆりの会)
近部 明子 氏(神奈川県盲ろう者通訳・介助員)
(オ) 参加人数 29人

オ 第5回

- (ア) 日 時 平成29年2月25日(土) 13:30~16:30
(イ) 会 場 神奈川県聴覚障害者福祉センター
(ウ) 内 容 パネルディスカッション
「盲ろう者が望むこと、通訳・介助員の役割」

(エ) パネラー

a 神奈川県盲ろう者ゆりの会

(a) 中川 誠二 氏

(b) 堀江 昭一 氏

b 神奈川県登録盲ろう児保護者

(a) 貝嶋 敦子 氏

c 神奈川県盲ろう者通訳・介助員

(a) 板橋 かおり 氏

(b) 木村 誠 氏

d 神奈川県聴覚障害者福祉センター

(a) 本多 綾乃 (施設長)

(b) 葛原 智子 (盲ろう通訳・介助員派遣担当)

(オ) コーディネーター

a 山本 隆志 (本部事業係長)

(カ) 参加人数 54人

4 相模原市・横須賀市からの委託事業

障害者総合福祉法の施行に伴い、意思疎通支援事業において、手話通訳者及び要約筆記者の養成は都道府県及び政令市・中核市の必須事業と定められた。これに関して相模原市から手話通訳者の養成、横須賀市から手話通訳者及び要約筆記者（パソコン）の養成につき当法人に委託があり、神奈川県聴覚障害者福祉センターの神奈川県手話通訳者養成講習会および神奈川県要約筆記者養成講習会に参加する形で実施した。

(1) 相模原市手話通訳者養成委託事業

ア 集中講義 受講者 8人 延人数 75人

イ 学科試験 受験者 8人 合格者 7人

ウ 技術試験 受験者 5人 合格者 4人

エ 27年度開始養成コース 受講者 1人 延人数 27人

オ 28年度開始養成コース 受講者 4人 延人数 94人

カ 特別養成コース 受講者 1人 延人数 8人

キ 神奈川県手話通訳者認定試験

(ア) 手話通訳者全国統一試験 受験者 3人 合格者 0人

(イ) 小論文・面接試験 受験者 0人 合格者 0人

ク 合格者研修 受講者 0人

(2) 横須賀市手話通訳者養成委託事業

ア 集中講義 受講者 4人 延人数 34人

イ 学科試験 受験者 4人 合格者 1人

ウ 技術試験 受験者 1人 合格者 1人

エ 27年度開始養成コース 受講者 2人 延人数 49人

オ 28年度開始養成コース 受講者 1人 延人数 24人

カ 特別養成コース 受講者 0人 延人数 0人

キ 神奈川県手話通訳者認定試験

(ア) 手話通訳者全国統一試験 受験者 3人 合格者 2人

(イ) 小論文・面接試験 受験者 2人 合格者 2人

ク 合格者研修 受講者 2人

ケ 認定者数 2人

(3) 横須賀市要約筆記者(パソコン)養成委託事業

ア 養成講習会 受講者 2人 延人数 2人

イ 認定試験(学科) 受験者 1人 合格者 1人

ウ 認定試験(実技) 受験者 1人 合格者 0人

エ 認定者数 0人

5 その他の事業

(1) 手話通訳者・要約筆記者研修

ア 手話通訳者研修会

(ア) 第1回

日 時 平成29年1月25日(水) 18:30~20:30

テ ー マ 実技研修 読取り(手話言語条例をテーマに)

助 言 者 河原 雅浩 氏(神奈川県聴覚障害者連盟理事長)

熊谷 徹 氏(公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会副理事長)

参加人数 27人

(イ) 第2回

日 時 平成29年2月18日(土) 13:00~16:00

テ ー マ 実技研修 聞き取技術を学ぶ PART2

講 師 野口 岳史 氏

(国立リハビリテーションセンター学院手話通訳学科教官)

参加人数 42人

イ 要約筆記者研修会

日 時 平成28年12月17日(土) 13:00~16:00

テ ー マ 『デマンドコントロール・スキーマというツールを使って
「要約筆記」を理解』

講 師 高木 真知子 氏(日本語—英訳—日本手話通訳 手話通訳研究者)

参加人数 13人

(2) 聴障センターまつり

聴覚障害者に係わる情報発信及び関係団体、地域住民等との交流を目的に実施した。
実施にあたっては、関係団体の協力を得た。

ア 日 時 平成 28 年 10 月 23 (日) 10:00~15:00

イ 場 所 神奈川県聴覚障害者福祉センター、藤沢市薬事センター

ウ 内 容

- (ア) パネルディスカッション「手話言語条例施行・5年後の夢は」
司 会／櫻井 いづみ 氏 (神奈川県手話通訳者協会会長)
パネラー／熊谷 徹 氏 (神奈川県聴覚障害者連盟理事、当法人理事)
しきだ 博昭 氏 (手話言語条例制定検討会議事務局長・
神奈川県議会議員)
小川 喜道 氏 (手話言語普及推進委員会副委員長・
神奈川工科大学教授、当法人評議員)
河原 雅浩 氏 (神奈川県聴覚障害者連盟理事長)

(イ) ミニ手話教室

(ウ) 茶席

(エ) 盲ろう者とのふれあい広場

(オ) 要約筆記体験

(カ) 手話コーラス

- a 手話サークル「なでしこ」 (大和市)
b 手話サークル「かたつむり」 (開成町)
c 手話サークル「あゆの会」 (厚木市)

(キ) 手話ダンス 要約筆記と手話「ひまわり会」 (座間市)

(ク) 総合事業紹介

(ケ) 模擬店・バザー

(コ) 書籍販売

(サ) スタンプラリー

エ 来場者数 368 人 (地域別受付集計による)

オ 協力団体

- (ア) 公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会
(イ) 神奈川県聴覚障害者連盟
(ウ) 神奈川県中途失聴・難聴者協会
(エ) 神奈川県盲ろう者ゆりの会
(オ) 神奈川県手話通訳者協会
(カ) 神奈川県要約筆記協会
(キ) 神奈川県手話サークル連絡協議会

(ク) 神奈川県要約筆記サークル連絡会

(ケ) 入町町内会

カ 会場協力

(ア) 藤沢市薬剤師協会

(3) コピー機、印刷機の貸し出し

利用者の利便を図るため、ロビーにコピー機（コイン式）、印刷機を設置した。

印刷機利用件数 51 件

6 関係団体・機関との連絡調整、会議等

(1) 盲ろう者通訳・介助員派遣連絡会

本事業の充実化を図るため、当事者団体の神奈川盲ろう者ゆりの会と2ヵ月に1回、派遣事業及び養成講習会、現任研修会の意見交換、情報交換を行なった。

回数 5回

構成団体 神奈川盲ろう者ゆりの会
当協会

(2) 聴障センターまつり打ち合わせ会

聴障センターまつりの開催にあたり、協力団体との打ち合わせを重ねた。

回数 6回

参加団体 公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会
神奈川県中途失聴・難聴者協会
神奈川盲ろう者ゆりの会
神奈川県手話通訳者協会
神奈川県要約筆記協会
神奈川県手話サークル連絡協議会
神奈川県要約筆記サークル連絡会
入町町内会
当協会

7 会議

会議名	回数	主な協議内容
本部事業課会議	12回	本部事業の実施等に関する情報共有及び課題検討等

8 職員の研修

(1) 法人理念を实践する接遇研修

主催 社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会

期日 平成29年2月7日(火)、3月8日(水)